

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 17日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市神奈川区富家1-1
イオンリテールストア株式会社
氏名 南関東カンパニー
管理部長 宮原 裕行

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	イオンリテールストア株式会社 代表取締役 西松 正人				
事業者の主たる 事業所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,234	kl	自動車の台数	台

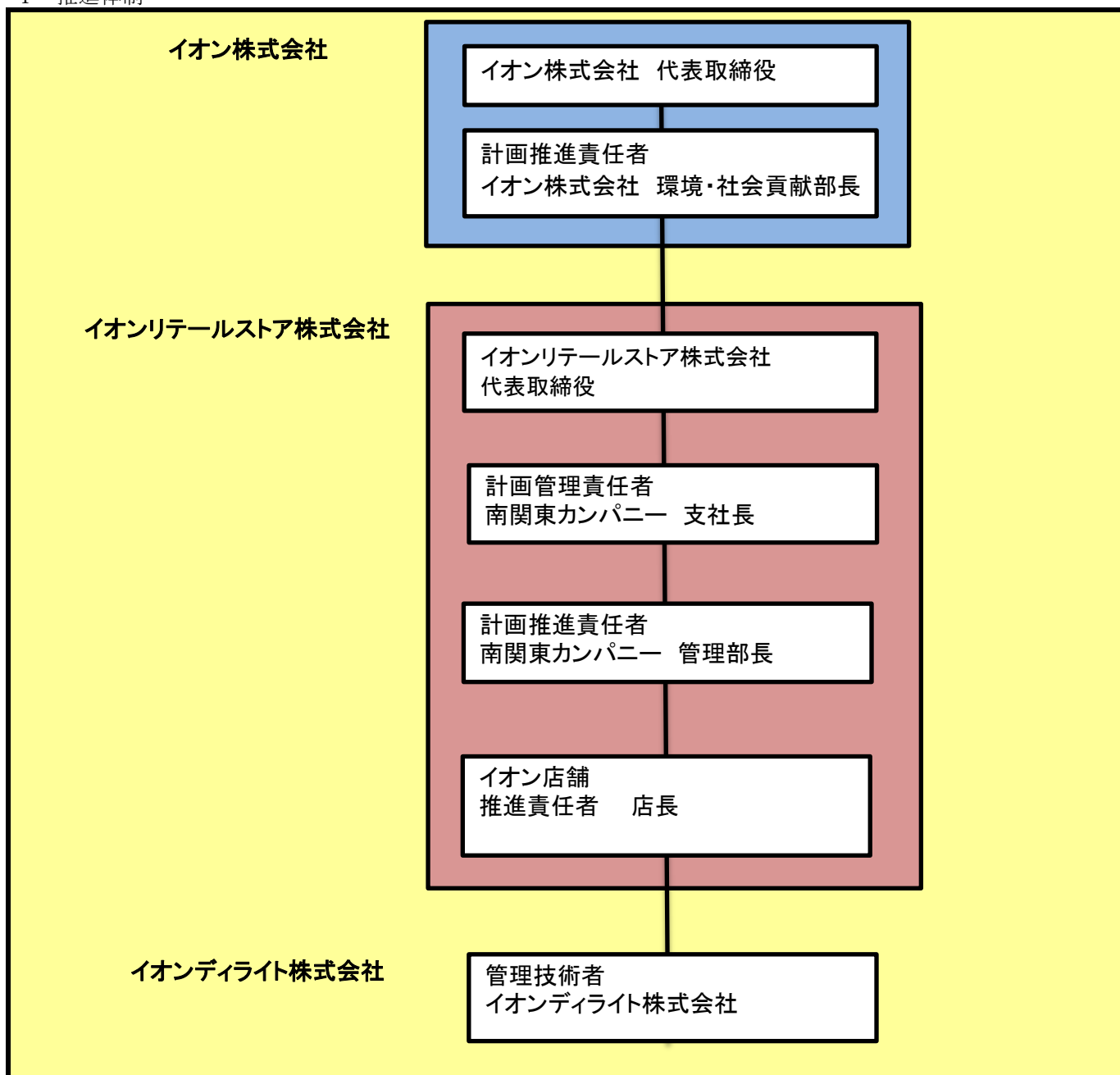
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度～	2020	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] イオンでは、「イオンエコプロジェクト」を2012年9月に発表しております。 空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、エネルギーの運用コントロールで5%合計50%の削減をめざします。 本報告書では、平成30年～平成32年の3ヶ年計画で、省エネ機器導入でt-CO2原単位を3%削減いたします。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調設備、照明、冷ケース ②上記①の設備を選択した理由 省エネ効果が高いため ③設備更新スケジュール 照明器機は平成31年度完了予定 空調設備：冷媒でR-22使用機器については、令和2年までに更新</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	①イオン金沢八景店②イオンスタイル東戸塚 各サービスカウンター
	所在地	①金沢区泥亀1-27-1 ②戸塚区品濃町535-1
	閲覧可能時間	各店：午前10時～午後6時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	7,528	t-CO ₂			基準原単位	67.22	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	7,360	t-CO ₂			目標原単位	65.20	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2020年度)	目標排出量	7,302	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当社で認証取得している「ISO14001」の目標として、CO₂の削減を掲げており、中でも大きな比重を占める「電気使用量の削減」については、前年対比1%以上の削減を目標として取組を行っているため、連動性をもたせる目標設定としています。</p> <p>また、計画期間中に事業所数が変わるなどを考慮し、面積を基準とした「原単位」を目標としています。</p> <p>具体的な削減手段としては、「熱源・搬送設備」「空調・換気設備」「照明設備」「冷凍・冷蔵設備」の運用管理手順を定めた「省エネチェックリスト」をもとに運用面での削減。省エネ効果の高い設備の導入、遠隔監視及び遠隔制御を検討しCO₂削減に取り組んでいきます。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>イオンリテールストア株式会社全体では、2012年9月に発表した「イオンエコプロジェクト」に基づき、省エネ機器の導入、従業員による省エネ等によるエネルギー起源の削減、店頭リサイクル、レジ袋無料配布中止等エネルギー起源の以外の削減を行い、横浜市内の事業所で平成30年～平成32年の3ヶ年計画でt-CO₂原単位を3%を削減いたします。</p>							
第一年度 (2018年度)	排出量	8,043	t-CO ₂	削減率	▲ 6.9 %	排出原単位	71.82	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	7,694	t-CO ₂	削減率	▲ 4.5 %		削減率	▲ 6.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>2事業所の空調設備において、冷房設定温度28℃の推奨温度に対し店内環境改善のため冷房設定温度を下げての運用や運転時間の増加が排出量増加（6.9%）の要因となった。</p>							
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	2	7,528	2	8,043				
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0				
500k1未満	0	0	0	0				
合計	2	7,528	2	8,043				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	空気圧縮機・蒸気発生設備・使用設備なし			/	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/2	—	年度	現状設備で流量制御出来ず、免停制御を実施			/	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/2	—	年度	力率、デマンド管理で運用している			/	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施済	2/2	—	年度	管理マニュアルを整備			/	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 0/4	2020年度		管理マニュアルを整備		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 0/4	2020年度		管理マニュアルを整備		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当機器なし			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当機器なし			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当機器なし			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当機器なし			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当機器なし			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当機器なし			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明（東戸塚）	2012年度	R-TAFTS-00065 244台 他	年間82,000kwhの節電
2	LED照明（金沢八景）	2012年度	R-TAFTS-00065 276台 他	年間93,000kwhの節電
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	349	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	1. イオンにおける店頭リサイクル回収の実施。 2. 「マイバック持参運動」、「マイバスケット持参運動」 3. カーボンフットプリント商品の拡充 4. 「トップバリュ共環宣言」商品の拡充 5. イオンチアーズクラブの運営
計画期間内に実施する対策	1. イオンにおける店頭リサイクル回収の実施。 2. 「マイバック持参運動」、「マイバスケット持参運動」 3. カーボンフットプリント商品の拡充 4. 「トップバリュ共環宣言」商品の拡充 5. イオンチアーズクラブの運営
第一年度実績	1. イオンにおける店頭リサイクル回収の実施。 2. 「マイバック持参運動」、「マイバスケット持参運動」 3. カーボンフットプリント商品の拡充 4. 「トップバリュ共環宣言」商品の拡充 5. イオンチアーズクラブの運営
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

2事業所の空調設備において、冷房設定温度28℃の推奨温度に対し店内環境改善のため冷房設定温度を下げての運用や運転時間の増加が排出原単位増加（6.9%）の要因となった。